

株式会社中国銀行が実施する 株式会社共和工業所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社中国銀行が実施する株式会社共和工業所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 11 月 27 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社共和工業所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社中国銀行

評価者：株式会社中国銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社中国銀行（「中国銀行」）が株式会社共和工業所（「共和工業所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、中国銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。中国銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、中国銀行にそれを提示している。なお、中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

中国銀行は、本ファイナンスを通じ、共和工業所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、共和工業所がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

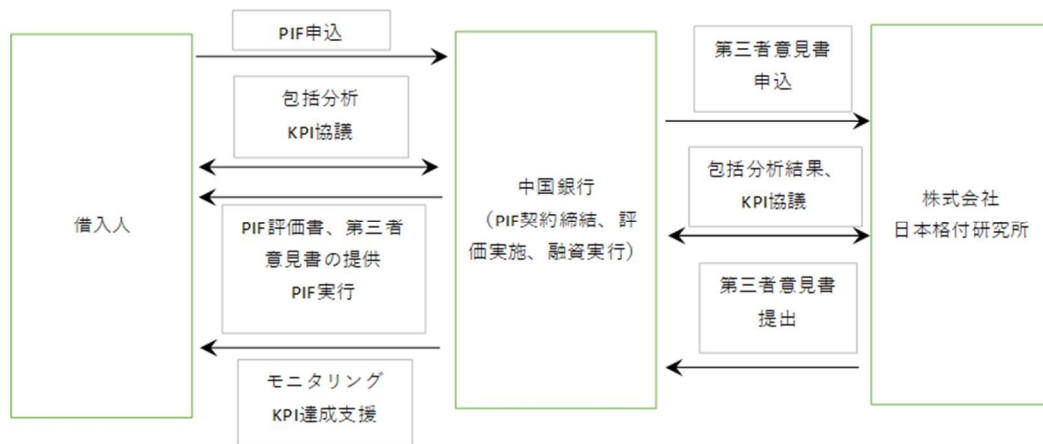
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、中国銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：中国銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、中国銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、中国銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て中国銀行が作成した評価書を通して中国銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、中国銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である共和工業所から貸付人・評価者である中国銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、またはその他の損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、またはその他の損害を、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する見聞や見聞可能なリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をすることもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社共和工業所

2025 年 11 月 27 日
株式会社中国銀行 コンサルティング営業部

株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という）は、株式会社共和工業所（以下、「共和工業所」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、共和工業所の活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき実施しています。

目 次

1. 本ファイナンスの概要
2. 評価対象の概要
 - 2－1. 基本情報
 - 2－2. 会社概要
 - 2－3. 社是/社訓・企業理念・経営方針
 - 2－4. 事業概要
 - 2－5. サステナビリティに関する取組み
3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング方針
7. 総合評価



1. 本ファイナンスの概要

企業名	株式会社共和工業所
契約期間	2025 年 11 月 27 日 ～ 2040 年 10 月 31 日
借入金額	350,000,000 円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	15 年間

2. 評価対象の概要

2-1. 基本情報

会社名	株式会社共和工業所
本店の所在の場所	岡山県倉敷市松江 4 丁目 2 番 3 号
代表者の役職氏名	代表取締役 石本 隆一
創業	昭和 29 年 9 月 1 日
資本金	6,000 万円 (2025 年 8 月 31 日現在)
従業員数	58 人 (2025 年 9 月 1 日現在)
売上高	1,573 百万円 (2025 年 8 月期)
事業内容	生産機械・効率化機械の設計、製作、据付業務 製缶、板金、組立、設備機械のメンテナンス業務 各種精密機械加工、大型機械加工業務 各種配管、空調衛生設備、プラント設備工事業務 各種一般鋼材、特殊材料の切断・溶断・レーザー切断販売業務 スウェーデンスチール社製 耐摩耗鋼・高張力鋼の切断加工販売業務 各種治具製作
沿革	
昭和 29 年 9 月	石本組として創立 (倉敷市水島千鳥町)
昭和 30 年 11 月	和泉組と合併し有限会社共和工業所設立
昭和 32 年	ポンプ販売及び据付業に参入 三菱重工自動車生産工場のメンテナンス事業に進出
昭和 33 年	旧和泉組が分離独立
昭和 34 年	三菱重工自動車生産工場のレイアウト工事に着手
昭和 35 年	倉敷市の上水道工事認定許可を取得し、水道工事業に進出 自動車生産設備業に進出 (ホイストレール、WSP レール取付工事、塗装ブース、給排気ダクト、冷暖房ダクト等の製作取付)
昭和 37 年	倉敷市水島千鳥町の事務所を中畝 4 丁目に新築し移転
昭和 39 年	三菱重工水島製作所構内に営業事務所を開設 倉敷市松江に工場(50 坪) を新設
昭和 41 年	設計・製作・据付の業態を確立

昭和 48 年	倉敷市松江に 600 坪の土地を購入し、第二工場を新設
昭和 52 年	創業者石本春四が会長へ、二代目社長に石本信二が就任
昭和 53 年	倉敷市福田町松江に 900 坪の土地を購入 水道工事及び管工事事業を分離し、株式会社共和管工事設立 東塚 1 丁目に 670 坪の土地を購入
昭和 55 年	有限会社共和設計事務所設立 第二工場増築
昭和 56 年	東塚 1 丁目に機械加工工場を新築
昭和 56 年 7 月	有限会社共和工業所を株式会社共和工業所に組織変更
昭和 57 年 2 月	新規事業として、特殊鋼材の切断販売事業を開始
昭和 60 年 1 月	住まいの店いしもと設立
昭和 60 年 7 月	倉敷市松江に第三工場を建設 倉敷市水島千鳥町に共和ビルを新築し、(有) 共和設計事務所を移転
昭和 60 年 8 月	共和工業所機械部門を共和機械株式会社として分離設立
昭和 60 年 11 月	共和工業所鋼材部門を共和特殊鋼株式会社として分離設立
昭和 60 年 12 月	創業者の会長石本春四永眠
平成元年 10 月	住まいの店いしもとを(株) UP TO DATE へ社名変更
平成元年 11 月	倉敷市松江 1 丁目に 670 坪の土地を購入
平成 2 年 5 月	倉敷市松江 1 丁目に共和特殊鋼(株) 新工場並びに新事務所建設
平成 3 年 10 月	(株) 共和工業所内に開発室を新設し、自社製品開発に着手
平成 4 年 11 月	共和管工事(株) を(株) インテック共和へ社名変更
平成 6 年 8 月	ハンバーガー自動調理機開発、ダイエーのバーガーショップと取引開始
平成 7 年 4 月	床下マルチ収納システム「ロボパック」発売
平成 7 年 10 月	床下収納庫「ロボパックイブ」「ロボパックジュニア」発売
平成 10 年 10 月	床下収納庫「ロボパック昇蔵くん」発売
平成 11 年 10 月	床下収納庫「サークルパック」発売
平成 15 年 9 月	(株) 共和機械、共和特殊鋼(株) を(株) 共和工業所が吸収合併
平成 15 年 9 月	マザックレーザー加工機を導入し、レーザー切断事業を開始
平成 17 年 11 月	二代目社長石本信二が会長へ、三代目社長に石本隆一が就任
平成 21 年 11 月	スウェーデンスチール(SSAB 社) と取引を開始 耐摩耗鋼板 HARDOX、高張力鋼板 WELDOX、DOMEX の販売開始
平成 22 年 3 月	岡山県より経営革新計画 経 827 号の承認を受ける
平成 24 年 12 月	スウェーデンスチール(SSAB 社) の認定企業 HARDOX WEARPARTS 取得
平成 25 年 10 月	関西機械要素技術展へ初出展(以降、毎年出展)
平成 26 年 5 月	環境展へ初出展(以降、毎年出展)
平成 26 年 7 月	500t 製缶プレス、CNC 複合旋盤を導入
平成 27 年 10 月	SSAB : TOOLOX 丸棒を関西機械要素技術展で国内初展示

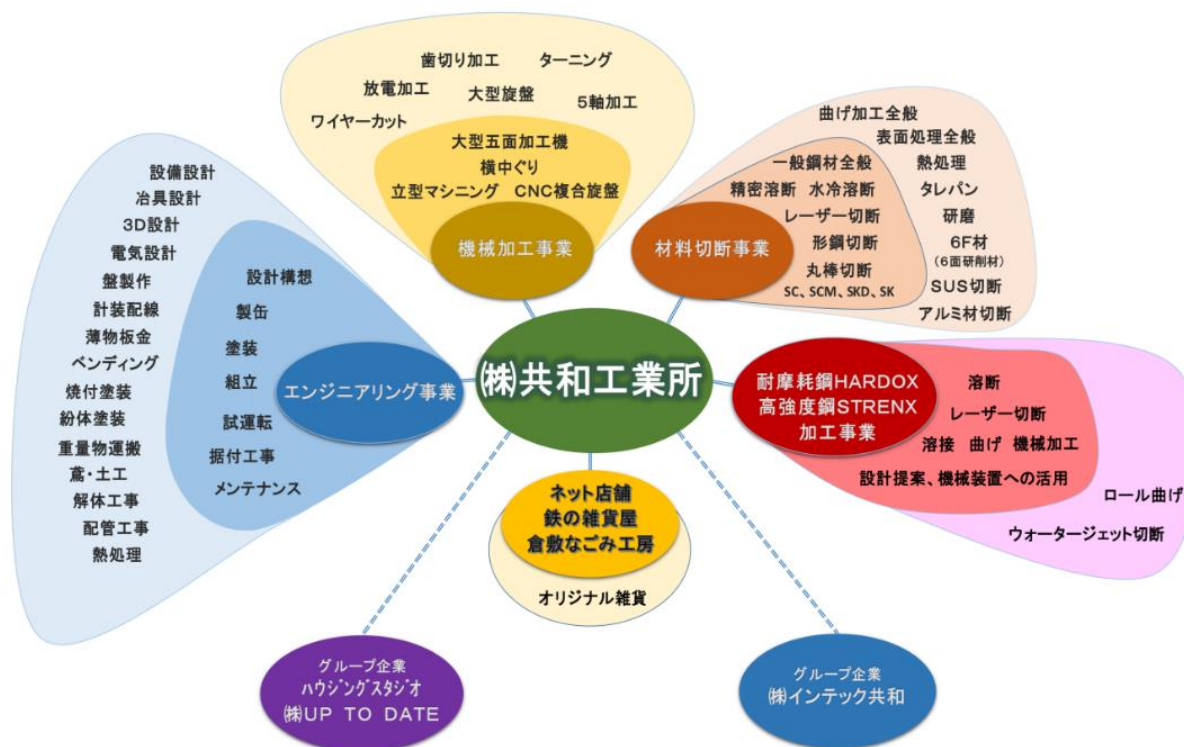
平成 28 年 4 月	中国産業局より経営力向上計画の認定を受ける
平成 28 年 5 月	SSAB : HARDOX 丸棒を環境展で国内初展示
平成 29 年 1 月	新型（大型）三菱レーザー加工機稼働開始
平成 29 年 5 月	HARDOX500 : TUBE の国内への販売開始
平成 29 年 10 月	SSAB : HardoxTube500 を関西機械要素技術展で国内初展示
平成 30 年 5 月	SSAB : Duroxite100、200 を環境展で初展示
平成 31 年 3 月	SSAB : Duroxite100Wire を環境展で展示
令和 1 年 9 月	創業 65 周年を迎える
令和 1 年 10 月	SSAB : Duroxite100 加工品を関西機械要素技術展で初展示
令和 2 年 3 月	健康経営優良法人 2020（中小企業部門）の認定を受ける
令和 3 年 3 月	健康経営優良法人ブライツ 500 に選出される
令和 3 年 7 月	国道 430 号沿いの 1,600 坪の土地取得
令和 4 年 3 月	2 年連続 健康経営優良法人ブライツ 500 に選出される
令和 4 年 4 月	SDGs 宣言を公表
令和 4 年 5 月	企業 CM 放映開始
令和 5 年 3 月	3 年連続 健康経営優良法人ブライツ 500 に選出される
令和 5 年 10 月	勤怠管理の電子化を導入
令和 5 年 11 月	岡山テクノロジー展へ出展
令和 6 年 2 月	新設備投資計画を発表、板金工場建設計画開始
令和 6 年 3 月	4 年連続 健康経営優良法人ブライツ 500 に選出される
令和 6 年 4 月	Salesforce のプラットフォームを導入、運用開始
令和 6 年 12 月	新工場の造成開始
令和 7 年 3 月	5 年連続 健康経営優良法人ブライツ 500 に選出される 社内人事制度の構築開始

2-2. 会社概要

株式会社共和工業所は、昭和 29 年に「石本組」として岡山県倉敷市で創業した。創業当初は古い機械を修理する修理業として事業を開始し、その後建設業を中心に事業を展開してきた。創業翌年には和泉組と合併して有限会社共和工業所を設立した後、ポンプ販売及び据付業や三菱重工自動車生産工場メンテナンス事業、昭和 35 年には倉敷市の上水道工事認定許可を取得し水道工事業へも進出した。昭和 57 年から特殊鋼材の切断販売事業を開始し、地域に根ざしたものづくり企業として、現在に至るまで産業機械の設計・製作を中心に、機械加工、鋼材販売、設備工事、メンテナンスなどの事業を展開してきた。現在では、スウェーデンスチール（SSAB）社製の耐摩耗鋼板「HARDOX（※）」の加工・販売において国内外で高い評価を得ており、同社の認定パートナー「HARDOX WEARPARTS」としての地位を確立している。

（※）HARDOX とは、スウェーデンに本社を置く鉄鋼メーカーである SSAB 社で製造されている耐摩耗鋼板のことであり、硬度・強度・靱性に優れ、掘削機、ダンプトラック、コンベヤ、クラッシャー、ミキサー、パージなどの様々な機器に使用されている。

「事業の全体像」



（共和工業所 HP より）

社是／社訓

誠信道義

〔誠〕意を持って事にあたり

〔信〕用を第一に重んじ

〔道〕理の認識を深め

〔義〕務の遂行に勤める事

経営理念

互いに信頼と理解を深め

理想とする会社を築き

地域社会に貢献し

社員、家族の生活の繁栄を計る事

経営方針

培った技術を結集し

新しい発想と想像力を養い

時代の先取りを強化させ

お客様のニーズに応える

品物作りに専念する

(共和工業所 HP を基に中国銀行が作成)

共和工業所では、前述の理念や経営方針に沿った12カ年の長期事業計画を2014年に策定しており、その長期事業計画の達成を目指して今日まで実践してきた。

《12ヶ年長期計画》

「ファーストコールカンパニー」を目指す

創業60周年から100周年を目指して、持続的成長を実現させる為に

- 1、顧客価値の追求
- 2、ブランド価値の創造
- 3、強固な財務体質と柔軟な営業提案力
- 4、革新し続ける社風
- 5、次世代リーダーの戦略的な育成、並びに企業成長を目指した人材採用
- 6、社員の働き甲斐の醸成

売上高総利益率50%

経常利益率20%

商品やサービスの顧客リピート率80%以上

取引先1社への依存度は、原則10%以下

(共和工業所より資料提供)

また、長期経営計画に基づき3年毎に中期事業計画を立てており、直近である第5次中期事業計画(2024年8月期~2026年8月期)では以下の基本方針に基づいて事業に取り組んでいる。

《第5次中期事業計画基本方針》

基本方針

人材採用、人材育成を進め**世代交代をスムーズに行える体制**を構築しながら、既存事業の更なる成長とHARDOXに続く**新素材STRENX事業の立上げ**で更なる差別化を目指す！

基本方針の趣旨

1、経営陣の気概、生き方を示す・・・すべての社員の手本となる魅力的な生き方を示す

経営陣と社員との距離を詰め、コミュニケーションを密にする為、ツール「slack」を導入。全社的な仕事の経緯を可視化し、当事者意識の醸成を図る

2、顧客の創造・・・現在の顧客は勿論、目の前にいない潜在的な顧客に目を向け発掘する努力

インサイドセールスの核となる成長戦略室内にマーケティングプロジェクト（仮称）を展開し、専属の人員も配置して体制を確立中。リード役への定期的フォローを企業認知の刷り込み、商談成約の向上、既存顧客の深耕など、新規客だけでなくリピーターの増加を図る体制を構築

3、人材の育成・・・ビジネスは人と人との出会いであり、人材育成は企業存続の絶対条件となる

工場を巻き込んだDX活用の体制を構築。今後、ナレッジや社内Wikiペディアの構築を目指す下地は出来た。価値の共有を強化する段階へ

4、技術革新、商材革新・・・強い技術力と商品力が差別的な優位性をもたらす。探求心を掻き立てる

新規設備の遅れで来期上半期立上げとなるが、同業他社が余りいない大型設備で、設備とHARDOX、STRENX素材のコラボレーションで差別化した製品と顧客メリットを前面に差別的な展開を行う。既に新規分野への具体的な商談をスタートさせている状況

(共和工業所より資料提供)

2-4. 事業概要

共和工業所の事業は以下の4つの主要分野で構成されている。

「各事業の概要」

株式会社 **共和工業所**

エンジニアリング事業	設計構想 / 製缶 / 塗装 / 組立 / 試運転 / 据付工事 / メンテナンス	設備設計 / 治具設計 / 3D設計 / 電気設計 / 盤製作 / 計装配線 / 薄物板金 / ペンディング / 焼付塗装 / 粉体塗装 / 重量物運搬 / 嵩・土工 / 解体工事 / 配管工事 / 熱処理
機械加工事業	立型マシニング / CNC複合旋盤 / 横中ぐり / 大型五面加工機	ワイヤーカット / 放電加工 / 歯切り加工 / 大型旋盤 / ターニング / 5軸加工
材料切断事業	一般鋼材全般 / 精密溶断 / 水冷溶断 / レーザー切断 / 形鋼切断 / 丸棒切断 / SC, SCM, SKD, SK	曲げ加工全般 / 表面処理全般 / 熱処理 / タレパン / 研磨 / 6F材(6面研削剤) / SUS切断 / アルミ材切断
耐摩耗鋼HARDOX 高強度鋼STRENGTH 加工事業	溶断 / レーザー切断 / 溶接 / 曲げ / 機械加工 / 設計提案 / 機械装置への 活用	ロール曲げ / ウォータージェット切断
ネット店舗 鉄の雑貨屋 倉敷なごみ工房	オリジナル雑貨	
グループ企業	(株)インテック共和 ハウジングスタジオ (株)UP TO DATE	

(共和工業所 HP より)

エンジニアリング事業

自動化機械や専用工作機などの設計・製作・据付を行っている。自動組立機、検査機、搬送機、治具、台車など数多くの装置で製品実績あり、顧客のニーズにあわせた対応を可能としている。経験豊富な技術者が、安全性・効率性・耐久性を考慮した設計を行い、製造から現地据付までを一貫して対応できる体制を持っており、現場に最適なソリューションを提案し、効率的かつ安全な設備構築を実現している。また、高品質なものをよりスピーディーにお届けすることを心掛けており、最新大型設備を適宜導入することで実現している。

「エンジニアリング製品実績」



搬送機・コンベヤ製品実績

- スラットコンベヤ
- チェーンコンベヤ
- ベルトコンベヤ
- ローラコンベヤ
- 伸縮式コンベヤ
- 急傾斜コンベヤ
- バレットコンベヤ
- 振動式コンベヤ
- スクリーンコンベヤ
- 連続アンローダ
- 搬送リフト
- リフトアップ装置
- バレットエレベータ
- シャトル搬送装置



自動化専用工作機製品実績

- 部品自動組立装置
- シャワーテスト
- 不良品検出装置
- 部品自動脱脂洗浄機
- 梱包機・結束機
- 電磁鋼板試験設備
- 自動塗布装置
- 自動反転装置
- 部品圧入装置
- 電気銅板切断装置
- 部品集積スタッカー
- 自動網張り装置
- 成形冷却装置
- 鋼板自動刻印機



治具製品実績

- 搬送装置治具
- 移載装置治具
- 仮付NC治具
- 本溶接治具
- 本溶接治具
- 総組立治具
- 仮組立治具
- 台車式溶接治具


移載装置・台車類製品実績

- 旋回付台車
- 測定機能付自走台車
- 親子台車
- 無人搬送台車
- 回転付リフタ台車
- 直進形台車
- 直交形台車
- 大物搬送台車
- シャトル台車
- 出入庫台車
- 装着台車
- L型移載装置
- スライド移載装置
- 旋回付移載台


ダクト・ホッパー類製品実績

- ダクト
- ホッパー
- ケーシング
- タンク
- コンテナ
- サイロ
- フード
- ダンパー
- シュート
- エビダクト
- 燃焼炉
- 水槽
- クレーン電気室


特別工程類製品実績

- ガイド車
- C型フック
- スライド付きリフタ作業台
- 減速機ドラム
- 可動式安全柵
- 汚泥掻き機
- オーバーホール
- スタンパー
- 舞台昇降装置
- パレット
- リフターノズル
- マニピュレータ
- ハンマリング装置
- 魚煮沸用籠


水門・ゲート・渡橋類製品実績

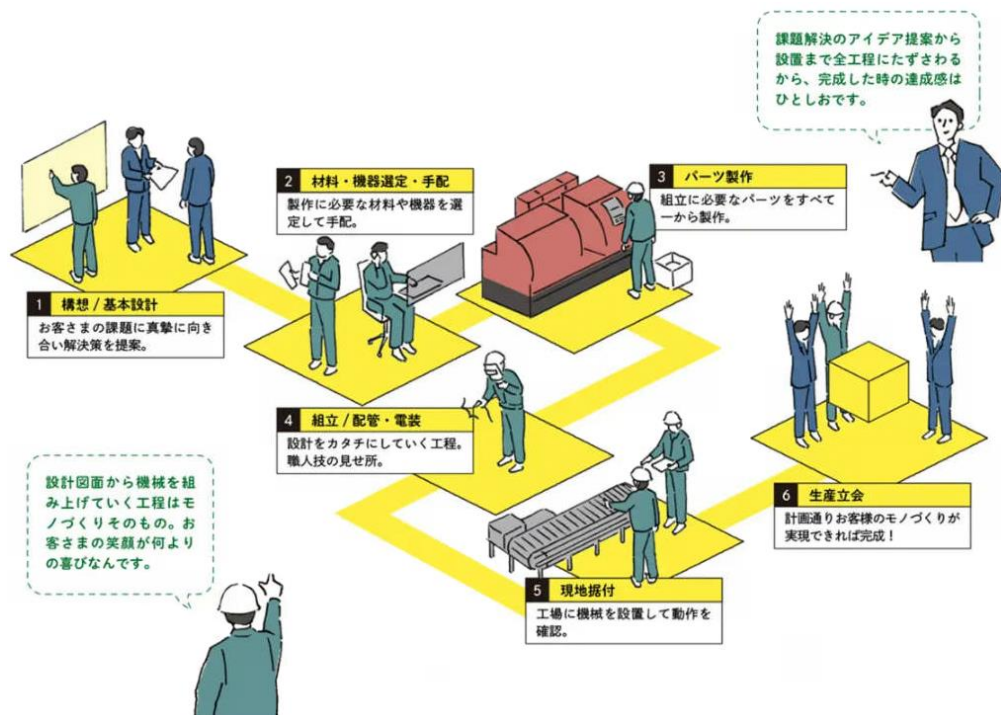
- 水路樋門
- スライトゲート
- スイングゲート
- 横引きゲート
- 取水ゲート
- 転倒ゲート
- 渡橋


環境メンテナンス類製品実績

- 環境関係工程の製作と据付
- 各種工程のメンテナンスと修繕

(共和工業所 HP より)

《設計から据付まで一気通貫対応の流れ》



(共和工業所 HP より)

機械加工事業

大型・精密機械加工に対応した高精度・高品質な部品製作を行っている。大型マシニングセンター、フライス盤、旋盤などの設備を駆使し、複雑な形状や高精度が求められる部品にも対応している。三次元測定機による品質管理も導入しており、リバースエンジニアリングにも対応可能である。小ロットから量産まで柔軟に対応し、短納期・高品質を両立し、厳格な品質管理体制のもと、各種産業機械や設備部品の加工を行い、顧客の信頼に応える製品を提供している。

《機械加工事業製品実績》



機械加工品(1)



機械加工品(2)



機械加工品(3)



機械加工品(4)



機械加工品(5)



機械加工品(6)



機械加工品(7)



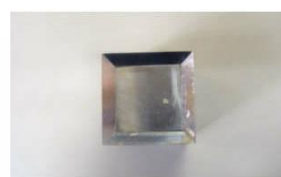
機械加工品(8)



機械加工品(9)



機械加工品(10)



機械加工品(11)



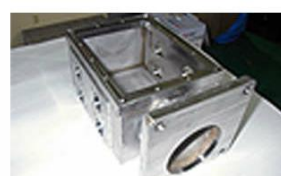
機械加工品(12)



治具類



溶接治具



SUS製BOX



SUS製BOX



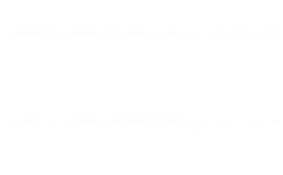
ローラー (Φ150 x 1500L)



耐摩耗鋼ライナー穴加工



耐摩耗鋼加工品



(共和工業所 HP より)

材料切断事業

各種鋼材を用途目的に応じて切断し、さまざまな寸法や形状で販売を行っている。また、共和グループ内の各社並びに各事業と連携し、素材のピックアップから各種製缶加工、部品加工まで行っている。顧客から提供いただいた図面を当社が材料手配から加工手配まで行うことで、顧客は手配に要していた時間を大幅に削減で

きるメリットにもつながっている。

《材料切断事業製品実績》



厚物溶断 (1)



厚物溶断 (2)



レーザー



アングル切りかぎ



スプライス穴加工



アングルレーザー加工(1)



アングルレーザー加工(2)



スタッドボルト



トルクレンチ (加工前)



レーザー切断



レーザー切断加工 (曲げ)



切かぎ加工



耐摩耗鋼シュート



耐摩耗鋼ライナー



破砕機 (材料)



反力受トルクレンチ(1)



反力受トルクレンチ(2)



溶断品

(共和工業所 HP より)

HARDOX・STRENX 加工事業

耐摩耗鋼 HARDOX および高張力鋼 STRENX を用いた加工事業では、過酷な使用環境に耐える高性能部品を製作している。建設機械、鉱山設備、産業機器などに使用される部品において、耐摩耗性・高強度・軽量化を実現している。素材特性を最大限に生かす加工技術により、長寿命化と信頼性向上に貢献している。高度な技術力とノウハウで、特殊鋼材の可能性広げる製品づくりを行っている。また、共和工業所は日本で 6 社の認定加工パートナー「HARDOX WEARPARTS」の 1 社であり、その中でも SSAB 社からは「アジアの認定加工パートナーの中で、設計から据付まで一気通貫でモノづくりができるのは共和工業所だけ」との評価を得ている。

2-5. サステナビリティに関する取組み

共和工業所は、SDGsについて2022年4月1日に以下のテーマで取組むことを宣言した。

«共和工業所のSDGs宣言»



SDGsへの取り組み

SDGs	テーマ	取組事項
	持続可能な社会への貢献	軽量化と長寿命化の両立する付加価値を追求した生産設備や部品の製造により、持続可能な社会へ貢献してまいります。
	健康経営	「定年を超えても長く働くことができる活力ある企業」をスローガンに掲げ、健康経営優良法人2021、2022と連続して「ブライツ500」認定を取得。今後も社員の健康を第一に、魅力ある会社づくりに努めます。
	ダイバーシティ	年齢、性別を問わず多様な人財が活躍できる職場を目指し、社員一人ひとりの生きがいと働きがいを尊重してまいります。
	社会貢献	地域のボランティア団体へ物品の寄贈を行っております。今後も、社会・地域貢献に積極的に取組んでまいります。

2030

「モノづくり」「人財育成」「健康」を通じて豊かな未来を共創

SDGsとは

SDGsとは「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称で、2030年を目処に、社会が抱える問題を解決し、明るい未来をつくるための17の目標と169のターゲットに整理したものです。SDGsは、2015年9月に国連において、加盟国193か国の全会一致で採択された国際目標です。



(共和工業所 HP より)

この宣言に基づき、環境負荷軽減につながる製品の普及に努め、毎年各種商談展示会に出展している。また、健康経営のテーマでは2022年以降も継続して「ブライツ500」の認定を取得するなど、SDGs宣言の各テーマに沿った活動を今日まで継続している。

＜社会面の取り組み＞

【社員の健康維持】

＜共和工業所の健康宣言書と健活企業認定証＞

健康宣言書

当社は、健康経営の考え方を踏まえ、当社の貴重な財産である社員の健康管理や生活習慣病予防に努めることを通じて、社員の健康寿命を延ばすため、社内での心と体の健康管理や健康づくりの取組を実践します。

☆経営幹部自ら健康づくりを実践

自ら年1回、健診を受診し、体調管理に注意を払います。
健診後、要治療又は要精密検査などの判定が出た場合、早急に受診します。

☆社員は当社の貴重な人財

社員全員が健診を受診しやすい環境に努め、社員の健康管理に注意を払います。
健診後、要治療又は要精密検査などの判定が出た者に早急な受診を働きかけます。

☆社員全体の健康意識の醸成

健康づくりの推進担当者を定めるなど、社内での健康への意識の醸成に努めます。

☆健康に関する情報発信

健診結果などから当社として取り組む目標を設定し、その目標達成に向けた取組などを発信します。

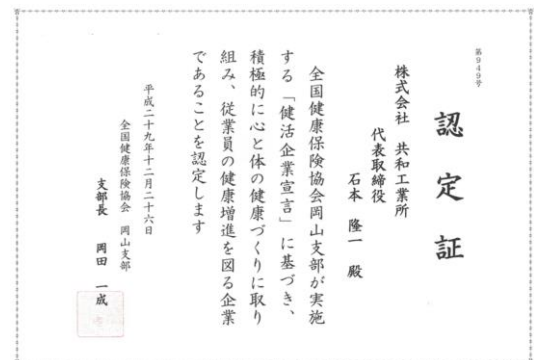
☆会社一丸で健康づくりを推進

協会けんぽが実施する特定保健指導を利用できる環境に努めます。

☆健康づくりは将来への投資

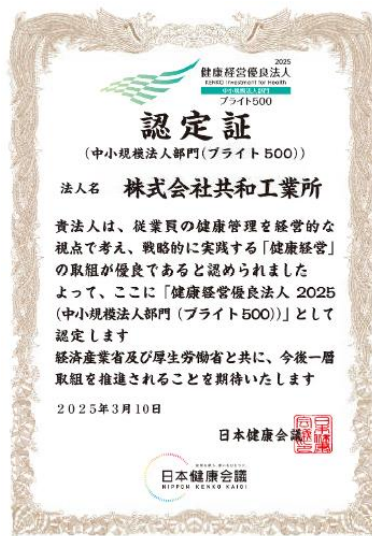
健康づくりを通じて、職場環境の整備や改善を図り、活性化により一層努めます。
社員が安心して働けるよう、その家族の健康のことも考え、家族も健診を受診するよう働きかけます。

共和工業所では、社員の健康を第一に考え、定年を越えても長く働くことができる「活力ある企業」を目指し、社員が働きやすい職場環境、長く働きたいと思える魅力ある会社づくりに注力している。その取組みとして、平成 29 年に以下の健康宣言を実施し、同年 12 月に健活企業としての認定を受けた。



(共和工業所 HP より)

＜健康経営優良法人（中規模法人部門）ブライト 500 認定証＞



上述の健康宣言をきっかけに、「健康習慣アンケート」の実施や 24 時間電話健康相談窓口・ハラスメント窓口の設置、全室への空気清浄機・加湿器の設置、健康手当制度やがん保障の費用補助、健康増進アプリの導入などの健康投資策を継続して打ち出しており、2020 年に健康経営優良法人の認定を受け、2021 年から新たに始まった認定企業の中でも特に優れた上位 500 社にのみ付与される「ブライト 500」に毎年選出されている。

(共和工業所 HP より)

また、従業員の健康促進と働きやすい職場環境の整備を目的として、自社ビル内に本格的なジム施設を設置している。この施設は従業員が無料で利用でき、昼休みや業務の合間など、気分転換を図りたいタイミングで自由に活用されている。ジムの利用により、肩こりや運動不足の解消といった健康面での効果が期待されるほか、従業員同士の交流の場としても機能しており、部署を越えたコミュニケーションの促進にも寄与している。

「自社ビル内のジム設備と健康器具」

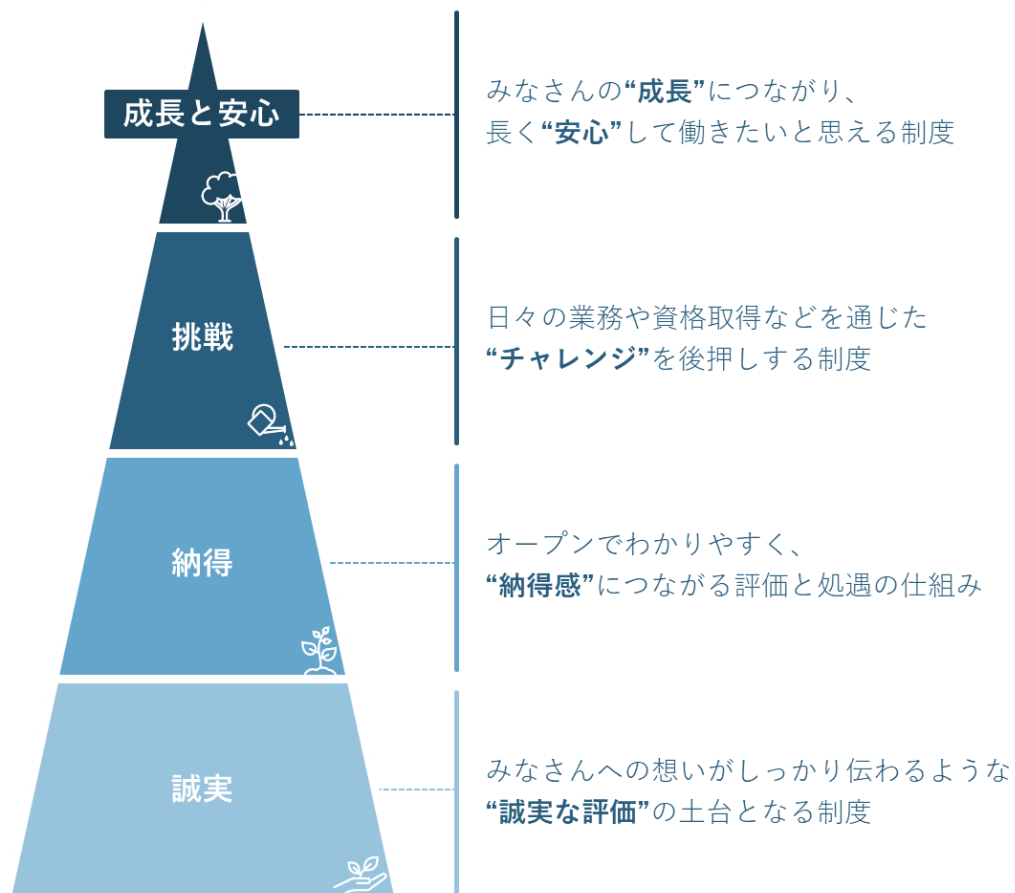


(共和工業所 HP より)

【人事制度の構築による従業員モチベーションの向上】

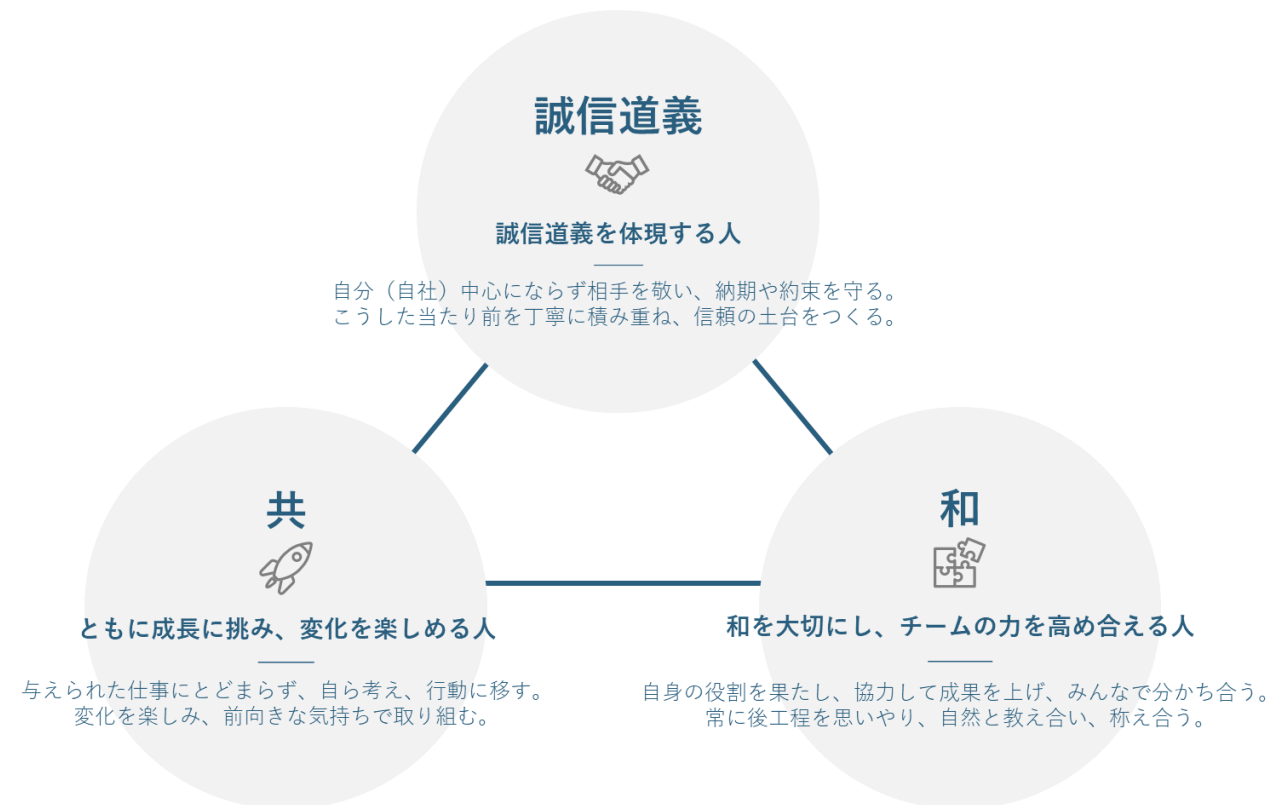
共和工業所では、これまで柔軟な人材マネジメントを通じて従業員のモチベーションを維持し、安定した事業運営を継続してきた。今後、事業改革や事業拡大を進めるにあたり、従業員のさらなるモチベーション向上を図るため、明確な評価基準や報酬制度の整備に取り組んでいる。人事制度の構築にあたっては、全従業員へのヒアリングを実施し、以下の人事制度方針および求める人材像に基づき、従業員が納得できる制度の構築を目指している。

「人事制度方針」



(共和工業所より提供)

「求める人材像」



（共和工業所より提供）

「奨学金返済支援制度のリーフレット」

企業等の奨学金返還支援（代理返還）制度

企業等が奨学金返還者を応援!!

弊社なら奨学金の返還をサポートしますよ！
会社からのサポートがあれば将来的にお金を貯められるかなあ
就職してから奨学金返還するか心配だったけど安心！

奨学金返還支援（代理返還）制度のポイント

- ①「若手人材」へアプローチ
- ②「人材の定着」で離職率低減
- ③経費の一部としての「課税優遇」
- ④企業等の「イメージ向上」

企業等に対する機種の対応

制度実施中の企業等を機種のHPに掲載しています。

支援されている従業員の声

- 物価高に対して賃金が上がらないこともあり、浮いたお金を貯金や自分のやりたいことに回すことが出来るため、嬉しかった。
- 奨学金の負担が軽減され、自分の将来の成長について考える時間ができました。
- 支援期間が終了した後も前向きに頑張ろうと仕事へのモチベーションが上がりました。
- 従業員を大事にしている企業だと思い、会社への信頼感が強くなりました。
- 代理返還制度を利用している企業がわかれば、学生等が就職する際の選択肢の幅が広がると思います。

企業の声は裏面へ

▼ 本制度の詳細につきましては、日本学生支援機構のHPをご覧ください。 ▼

独立行政法人 日本学生支援機構 <https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kigyoshien/>

人事評価制度の構築に加え、若手社員の経済的負担軽減とキャリア形成支援を目的として、「奨学金返還支援制度」を導入している。この制度は、奨学金に関して年間返済額の範囲内で月額 15,000 円を上限として最大 5 年間会社が支援する制度である。近年、学費の高騰により奨学金を利用しなければ進学が困難な家庭が増加しており、卒業後の返済に不安を抱える学生も少なくない。本制度の導入は、そうした若手社員の心理的・経済的負担を軽減し、生活の安定と将来設計の余裕をもたらすことを目的としている。本制度の導入により、若手人材の採用競争力を強化するとともに、人材の地域定着を促進することで、地域活性化にも貢献している。人材の確保と育成を通じて、持続可能な地域づくりに寄与する取組みの一環となっている。

（独立行政法人日本学生支援機構 HP より）

＜経済面の取組み＞

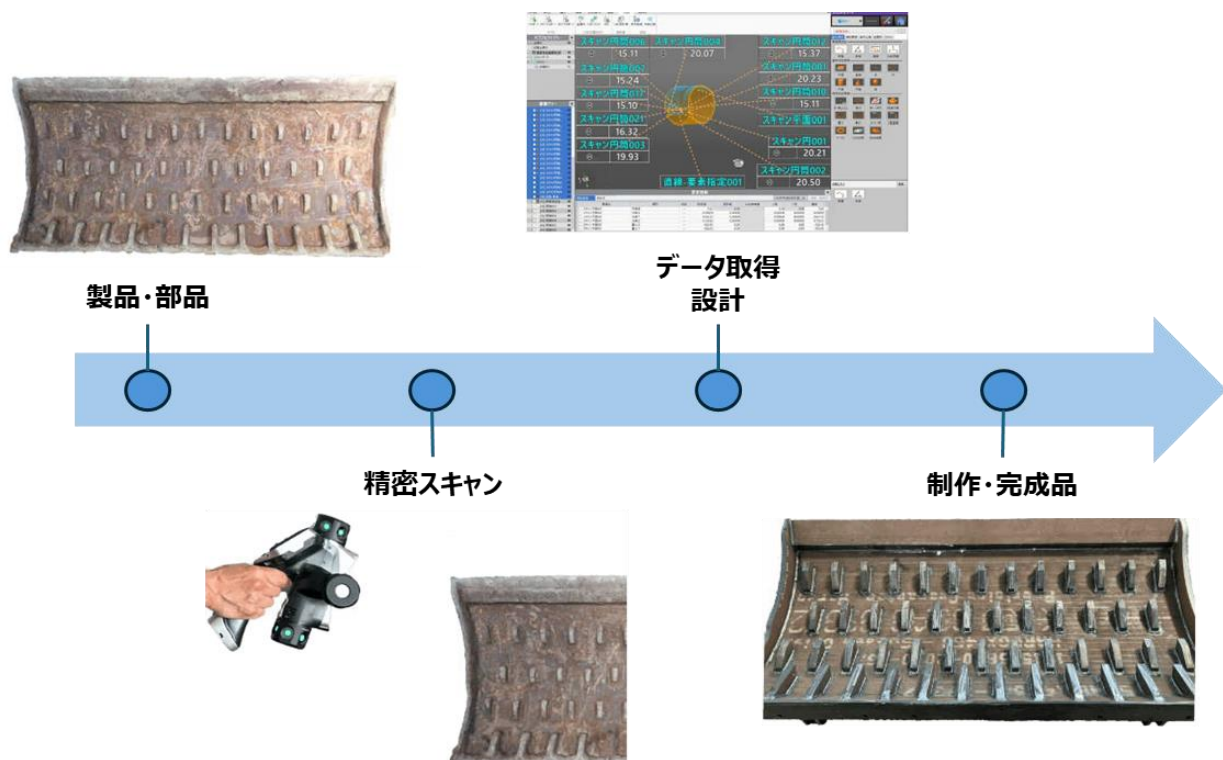
【三次元測定機によるリバースエンジニアリング】

通常、製品や部品の製造は、要求や仕様に基づいて設計書を作成し、試作を重ねて完成品を仕上げていくプロセスをとる。しかし共和工業所では、既存の完成品を基に三次元測定機などを活用して解析を行い、設計書を作成するリバースエンジニアリングに対応している。これにより、図面がなく現物しか手元にない顧客から「同じ部品を作りたい」とのニーズがあった場合でも、寸法測定から設計、製作までをワンストップで対応することが可能である。

＜リバースエンジニアリング活用事例＞

現在使用中のバケット（建設機械のアーム先端）をもとに同製品を再作成。まずは現物の寸法を正確に把握するため、ワイドエリア三次元測定機でスキャンを実施。大きな製品でも、広範囲かつ高精度に寸法を取得できることが共和工業所の導入している最新機器の強みである。取得した測定データをもとに CAD（※）で図面を作成。顧客の使用環境に合わせて細部を確認し、HARDOX 鋼材で耐摩耗性を高めた設計とした。設計データをもとに、従来製品より強度・耐久性の高い仕上がりを実現した。

（※） Computer Aided Design の略で、コンピューターを使って設計や製図を行うツールやソフトウェアのこと。手作業による設計と比較して、作業の効率化、精度向上、コスト削減、品質向上などのメリットがある。



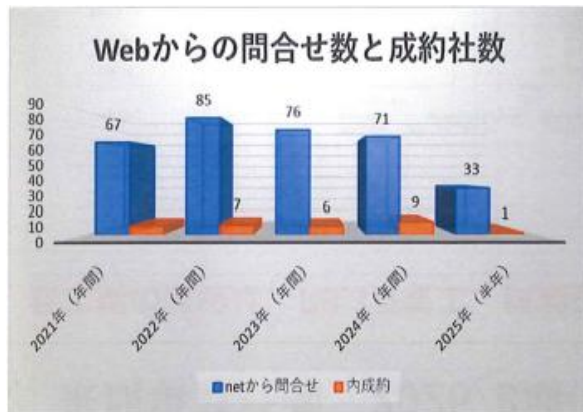
（共和工業所 HP を基に中国銀行が作成）

【工場新設によるトップライン増強と環境負荷の軽減】

トップライン増強を目的として、以前より取得していた本社向かいの土地に新工場を建設し、大型プレス機とファイバーレーザー加工機の導入を予定している。ファイバーレーザー加工機は従来機器と比較しエネルギー効率が高く、消費電力が少ないため、コスト削減に加えて環境負荷の軽減にも寄与する。

また、新工場の屋根には太陽光パネルの設置を検討しており、製造工程で使用する電力を再生可能エネルギー由

「マーケティングに関するデータ分析」



（共和工業所事業計画より）

＜環境面の取組み＞

【高性能鋼材の活用による環境負荷低減】

共和工業所では、SSAB 社の認定パートナー「HARDOX WEARPARTS」として、同社が製造する耐摩耗鋼板 HARDOX、耐熱・耐摩耗性を備えた工具鋼 TOOLDOX、高張力鋼 STRENX の加工・製作をおこなっている。これらの鋼材は、一般的な鋼材と比べて硬度・強度・靱性に優れており、高い耐久性が求められる過酷な環境下で利用される建設・農業・鉱業・採石分野などの機器に適している。高性能な鋼材を使用することで、機器の性能向上や製品寿命の延長が可能となり、資源消費や CO2 排出の抑制にも貢献している。

「HARDOX の性能について」

HARDOXの種類

All Range of HARDOX

鋼種		400	450	500	550	600
板厚 (t)		6～120	3.2～120	6～80	30～50	8～40
機械的強度 (N/mm)		1250	1400	1550	1700	2000
硬度	HB ※1	400	450	500	550	600
	HRC ※2	43	46	51	53	57
衝撃値－40℃ ※3		45J	50J	37J	30J	20J

※1 ブリネル硬度を表す記号 ※2 ロックウェル硬度を表す記号 ※3 粘り強さの目安で、数値が高いほど粘り強さがある。

各種鋼材の耐摩耗性比較

Wear Resistance Comparison

鋼種	摩耗率	耐摩耗性
普通鋼	100%	1.0倍
45kg鋼	91%	1.11倍
80kg鋼	88%	1.14倍
HARDOX 400	19%	5.26倍
HARDOX 450	13%	7.89倍
HARDOX 500	8%	12.5倍
HARDOX 550	5%	20.0倍
HARDOX 600	4%	25.0倍

※ HARDOX 400は450にグレードアップされました。

（共和工業所 HP より）

【商談展示会への出展と技術発信】

共和工業所は、毎年様々な商談展示会へ出展し環境性能の高い HARDOX 製品の普及に努めている。特に日報ビジネス株式会社が主催している「NEW 環境展」には 2014 年から 2025 年まで毎年継続して出展している。「NEW 環境展」は、様々な環境技術やサービスを展示情報発信することにより環境保全の啓発を行い、国民生活の安定と環境関連産業の発展を目的に開催しているものであり、共和工業所では HARDOX を用いた耐摩耗性を持った環境負荷軽減につながる部品などの展示を通じて当社の環境保全への取組みを発信している。

「ブース出展の様子」



(共和工業所 HP より)

【グリーンワークショップによる従業員への環境保全意識の醸成】

共和工業所では、HARDOX の取扱い等を通じて企業として脱炭素に取り組む一方で、従業員一人ひとりにも脱炭素を自分事として捉えてもらうことを目的に、脱炭素に関するワークショップを開催した。ワークショップではカードゲーム「2050 カーボンニュートラル」(※)を題材に、なぜ脱炭素に取り組む必要があるのか、そして個人として何ができるのかを体験的に学ぶ機会を提供した。

参加した従業員からは、

- ・カーボンニュートラルを達成するためには、1 事業者だけでなく世界全体でまとまって行動する必要があることが分かった。
- ・こまめな節電や、ごみの削減（紙の使用量を減らす、材料の切り間違いを減らす）、分別、リサイクルに努める。
- ・資源の消費をおさえ、長持ちする製品づくりを考える。
- ・顧客へ脱炭素に資する商材を提案する。

といった前向きな意見が寄せられ、従業員の環境保全意識の醸成につながった。

(※) カードゲーム「2050 カーボンニュートラル」とは、株式会社プロジェクトデザインが開発したゲーム体験を通して「なぜカーボンニュートラルが叫ばれているのか?」、「そのために、私たちは何を考えどう行動するのか?」に関する学びや気づきを得ることができるシミュレーションゲームである。

「グリーンワークショップ開催の様子と結果」



(中国銀行が撮影)

3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」が、またネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」「雇用」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」がそれぞれ抽出された。

また、HARDOX 関連製品の取扱いにより「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」のポジティブ・インパクトを追加した。なお、「インフラ」のポジティブ・インパクトおよび「雇用」「賃金」「水域」「大気」のネガティブ・インパクトは以下の理由により削除した。

<インパクトの削除理由>

PI : ポジティブ・インパクト NI : ネガティブ・インパクト

インパクトトピック	PI or NI	発現理由	削除理由
インフラ	PI	インフラ建設に不可欠な	インフラ建設に直接的に関与しないため
雇用	NI	特定のジョブの自動化	製造する機械は特定のジョブの自動化には繋がらないため
賃金	NI	潜在的に低収入かつ不規則な収入	賃金が同業他社平均よりも高いため
水域	NI	汚染の一因となる可能性がある	工場排水はほとんど発生せず、影響が軽微であるため
大気	NI	汚染の一因となる可能性がある	大気汚染物質はほとんど発生せず、影響が軽微であるため

◆インパクト特定の概要

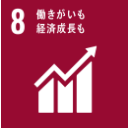
PI : ポジティブ・インパクト NI : ネガティブ・インパクト

インパクト エリア	インパクト トピック	その他の特殊産業用機械製造業		金属の処理・塗装・機械加工業		合算	
		デフォルト		デフォルト		修正後	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争						
	現代奴隷						
	児童労働						
	データプライバシー						
	自然災害						
健康および安全性資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	健康および安全性		●		●		●
	水						
	食料						
	エネルギー						
	住居						
	健康と衛生						
	教育						
	移動手段						
	情報						
	コネクティビティ						
	文化と伝統						
	ファイナンス						
生計	雇用	●	●	●		●	
	賃金	●	●	●	●	●	
	社会的保護		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
強固な制度・平和・安定健全な経済	法の支配						
	市民的自由						
	セクターの多様性						
	零細・中小企業の繁栄	●				●	
インフラ	インフラ			●			
経済収束	経済収束						
気候の安定性	気候の安定性		●		●	●	●
生物多様性と生態系	水域		●		●		
	大気		●		●		
	土壌						
	生物種						
サーキュラリティ	生息地						
	資源強度		●		●	●	●
	廃棄物		●		●	●	●

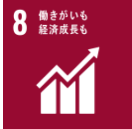
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性

本ファイナンスでは、上記の分析によるインパクト特定及び共和工業所のサステナビリティ活動に関する取組みを踏まえ、8 項目のインパクトトピックが特定され、以下の通り、特定された全ての項目に KPI が設定されている。

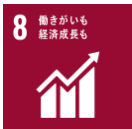
図表 14. 本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取組み内容（サマリー）

	特定されたインパクト領域	主な取組み内容	関連する SDGs
(1)	健康および安全性 社会的保護	社員の健康維持 労働安全管理	 
(2)	雇用	新規採用の強化	 
(3)	賃金	人事制度構築による適正評価の実施	 
(4)	零細・中小企業の繁栄、 気候の安定性、資源強度、 廃棄物	HARDOX の販売強化 NEW 環境展への出展	   
(5)	気候の安定性	環境負荷の軽減	 
(6)	資源強度、廃棄物	製造不良率削減の取組み	 

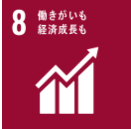
(1) 健康および安全性、社会的保護

インパクト領域	健康および安全性、社会的保護	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	社員の健康維持、労働安全管理	
KPI (目標・指標)	① 重大な労働災害事故 (※) について毎年 0 件を維持する ② 健康経営優良法人認定 (ブライト 500) に毎年選出される (※) 重大な労働災害事故とは、従業員の死傷に関わる労働災害事故とする	
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	 

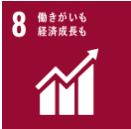
(2) 雇用

インパクト領域	雇用	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	新規採用の強化	
KPI (目標・指標)	③ 毎年 4 人以上採用する	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一価値労働同一賃金を達成する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	 

(3) 賃金

インパクト領域	賃金	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	人事制度構築による適正評価の実施	
KPI (目標・指標)	④ 従業員平均年収を毎年 4%以上引き上げる	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一価値労働同一賃金を達成する。 10.1 2030 年までに、各国の所得下位 40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸新的に達成し、持続させる。	 

(4) 零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、資源強度、廃棄物

インパクト領域	零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、資源強度、廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	HARDOX の販売強化 各種商談展示会への出展	
KPI (目標・指標)	⑤ HARDOX 関連製品の売上を毎年 10%以上増加させる ⑥ 各種商談展示会に毎年 3 件以上出展する	
関連する SDGs	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	   

(5) 気候の安定性

インパクト領域	気候の安定性	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	環境負荷の軽減	
KPI (目標・指標)	⑦ 新設工場が本格稼働後に、CO2 排出量を測定の上削減目標を策定し、以降は削減目標に沿って CO2 排出量を削減する	
関連する SDGs	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	 

(6) 資源強度、廃棄物

インパクト領域	資源強度、廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	不具合件数削減の取組み	
KPI (目標・指標)	⑧ 2026 年 8 月期までに、不具合件数および損失金額を把握の上目標を策定し、以降は目標に沿って不具合件数および損失金額を抑える	
関連する SDGs	9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	 

5. サステナビリティ管理体制

共和工業所では、本ファイナンスを取組むにあたり、石本隆一代表取締役が最高責任者兼管理責任者となり、当社の事業活動とインパクトリーダーとの関連性について検討を行った。

本ファイナンス実行後から返済期限までの間においては、石本治信取締役を中心に KPI の達成を図っていく。

最高責任者兼管理責任者	石本隆一代表取締役
管理担当者	石本治信取締役

6. モニタリング方針

中国銀行は、共和工業所の事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引続き適切に回避・低減されていることにつき少なくとも年 1 回以上モニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ポジティブ・インパクト評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

モニタリングの結果、共和工業所のサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（共和工業所のサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ポジティブ・インパクト評価の内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

7. 総合評価

本ファイナンスは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」などに準拠した融資であり、共和工業所は、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。

以 上